

三井住友銀行は、平成11年3月の公的資金による優先株式発行に伴い、「経営の健全化のための計画」(以下、経営健全化計画)を策定し、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。なお、三井住友銀行が受け入れていた公的資金については、株式移転により三井住友フィナンシャルグループが新たに発行する優先株式により、当社が受け入れています。

平成14年度における三井住友銀行の経営健全化計画の履行状況は、以下のとおりです。

## 収益計画

業務粗利益は、円金利や米ドル金利等の動向をとらえたALM運営が奏効し、トレジャリー収益が好調に推移したこと等により、1兆7,606億円と計画値(1兆5,000億円)を2,606億円上回る結果となりました。経費については、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、6,470億円と合併した旧わかしお銀行の経費81億円合算後で計画値を30億円上回る削減を実現しました。この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1兆1,136億円と計画値を2,636億円上回りました。

しかしながら、積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が1兆745億円と計画値(5,000億円)を5,745億円上回ったこと、計画策定時の想定を上回る大幅な環境悪化により株式等関係損益が6,357億円の損失と計画値(700億円の損失)を5,657億円上回ったことから当期利益は4,783億円の損失と計画値(800億円の利益)を下回る結果となりました。

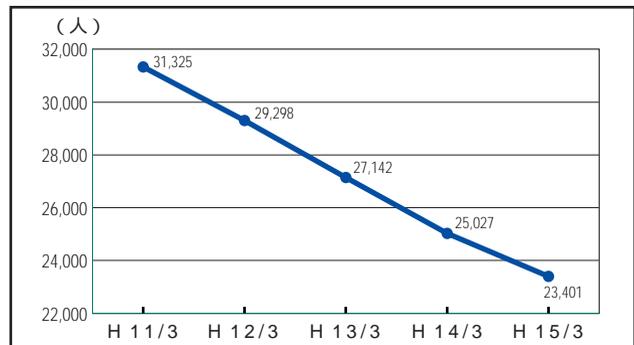
今後は、バランスシートのクリーンアップによる財務基盤の強化や業務改革・リストラ等による収益力強化を通じ、公的資金の返済原資である剰余金の積み上げを図っていきます。

## 経営合理化

平成15年3月末の従業員数は24,024名となりましたが、わかしお銀行との合併による増加要因を控除した従業員数は23,401名と計画値(23,500名)を達成しました。

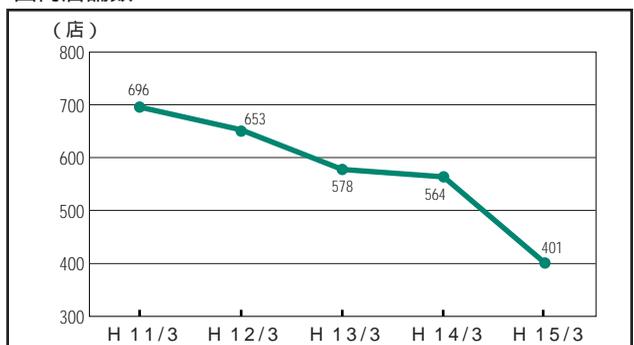
また、平成15年3月末の国内本支店数は、平成14年度中に161カ店の店舗統合を行った結果、平成14年3月末比127カ店減少の437カ店となりました。これには、旧わかしお銀行の店舗34カ店、1カ所に2カ店が併存する形態の共同店舗2カ店が含まれており、これらを勘案いたしますと実質的な平成15年3月末の国内本支店数は401カ店と計画値(401カ店)を達成しています。なお、2カ店の共同店舗は各々平成15年4月に統合を終了しました。

従業員数



わかしお銀行との合併による増加要因を控除しています。

国内店舗数



旧わかしお銀行の店舗34カ店を控除しています。また、共同店舗2カ店を勘案しています。